別記様式第一

別記様式第一及び別記様式第二を次のように改める。

パスワード

政府統計コード				調査対象者ID						調査票種類	提出冊数	冊目

㊙ 基幹統計調査

政府統計

平成30年 法人土地・建物基本調査 調査票 A

国土交通省

ご注意ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでご回答いただく場合は、「調査票の記入のしかた」P.13の『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（内線：　）

Ⅰ 貴法人について

「調査票の記入のしかた」P2をご覧ください。

1 法人の名称及び法人番号

- 名称が異なっている場合は訂正してください。
- 法人番号を記入してください。

フリガナ	
法人の名称	
法人番号	

2 法人の本所・本社・本店の所在地

- 所在地が異なっている場合は訂正してください。

3 組織形態

- 組織形態が異なっている場合は訂正してください。
- その他の会社以外の法人には、独立行政法人、公社、社団・財団法人、信用金庫、共済組合等が含まれます。

① 株式会社・有限会社
② 合名会社・合資会社
③ 合同会社
④ 相互会社
⑤ 社会福祉法人
⑥ 学校法人
⑦ 医療法人
⑧ 宗教法人
⑨ 各種協同組合
⑩ その他の会社以外の法人

4 資本金、出資金又は基金の額

- 「3 組織形態」が1～4の場合、資本金、出資金又は基金の額を記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	万円

5 業種

- 業種が異なっている場合は、「調査票の記入のしかた」の業種分類表を参考に、業種名及び業種コードを訂正してください。

業種コード	業種名

6 常用雇用者数

- 貴法人全体の常用雇用者数について、当てはまる番号を○で囲んでください。

① 4人以下
② 5～9人
③ 10～19人
④ 20～29人
⑤ 30～49人
⑥ 50～99人
⑦ 100～299人
⑧ 300～999人
⑨ 1,000～1,999人
⑩ 2,000～4,999人
⑪ 5,000人以上

7 支所・支社・支店の数

- 当てはまる番号を○で囲み、支所・支社・支店の数を記入してください。
- 支所・支社・支店には、工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

支所・支社・支店が
① ある → 千 | 百 | 十 | 一 | 箇所
② ない

Ⅱ 土地・建物の所有状況について

「調査票の記入のしかた」P3をご覧ください。

8 土地・建物の所有の有無

- 平成30年1月1日現在における、土地・建物の所有の有無を○で囲んでください。
- なお、信託されている土地・建物については、その土地・建物の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。

① 土地・建物とも所有していない→ 調査票C が同封されている法人はお進みください。
② 建物のみ所有している→ Ⅳ にお進みください。
③ 土地のみ所有している
④ 土地・建物ともに所有している

9 うち本所・本社・本店の敷地所有状況

- 当てはまる番号を○で囲んでください。

① 貴法人が単独で所有している
② 貴法人が他の法人・個人と共有している
③ 貴法人以外が所有している

Ⅲ 貴法人が所有する土地について

- 土地の種類によって設問が異なります。所有するすべての土地の種類の設問に記入してください。

Ⅲ-(1) **宅地など**

Ⅲ-(2) **農地・林地のうち棚卸資産**（他者への販売を目的として所有している土地）

Ⅲ-(3) **農地・林地のうち棚卸資産以外の土地**（有形固定資産）

調査票B **特殊な用途の土地**（調査票Bが同封されている法人は、該当する土地を調査票Bに記入してください。）